

福島第一原子力発電所の事故に伴う被災者対応について

原子力災害現地対策本部長（経済産業副大臣）

松 下 忠 洋 様

東京電力福島第一原子力発電所の事故により、多くの被災者が生まれ、その生活に甚大な影響が生じている状況にある。東日本大震災だけであれば、町全体が避難をする状況には至っておらず、現況は東京電力福島第一原子力発電所における事故によって生じたことは明らかである。

よって、認可した国としても、誠意をもって被災者支援に取り組まれることを強く求める。

平成23年3月25日

福島県双葉郡浪江町長 馬場 有

1. 背景・理由

まずは、長期にわたる避難を余儀なくさせたのは紛れもなく東京電力の第一原子力発電所における事故によることを強く認識していただきたい。

東日本大震災による津波被害だけであれば、町としての行政機能も維持され、被災者に対する十分な支援が取り得たが、原子力発電所の事故で町全体、そして役場全体が被災したことにより、深刻な状況に置かれている。

今般の東京電力の事故による死亡者は明らかになっていないが、今回の事故によって、津波で犠牲になった棚塩地区、請戸・両竹・中浜地区の被災者の速やかな救出を行うことができず、それに伴い救えるはずの命を多く失っている。

かねてより浪江町としては、市街地の大部分が10キロ圏内に入る上、10キロ圏内人口が立地町を上回る全国でも例をみない状況にあることから、立地町並みの防災対応等を求めてきたが、国は立地町と明確に区別し、十分な対応を講じなかった経過がある。今般の原子力災害を顧みると当町の主張が証明されたことになる。

現時点として過去に戻り対策を講じることは不可能であるが、立地町以上の深刻な被害が生じていることを認識し、誠意をもって町とともに被災者の支援に当たることを強く要請する。

2. 要請事項

(1) 事故の早急な収束

現段階で優先すべきは、第1に第一原子力発電所事故の早急な収束であり、事業者である東京電力と国が責任を持って取り組まれない。

(2) 被災者の支援強化

そして、同様に優先すべきなのは、不幸にも被災された方々への支援である。被災している町役場・職員も、役場機能を失いながらも、被災者としての立場を捨てて全力で被災者の支援に当たっている。今般の被災を生みだした福島第一原子力発電所を運営する東京電力と認可した国としても、町以上に、被災者支援に取り組んで頂きたい。

原子力災害という非常事態にも関わらず、本県に対する全国的な支援体制には遅れが見られる。通常災害以上の深刻な状況を踏まえ、保健医療チームの派遣など、総力を挙げた被災者支援に取り組まれない。

(3) 国の責任による避難実施

今までの避難に際して、国からの支援は一切得られておらず、受入市町村の確保、交通手段の確保についても、町が自力で実施している。

そのような中、福島第一発電所の状況は予断を許す状況ではなく、かつ放射能の飛散問題も生じている。

今後、さらに避難地域が拡大する場合には、国が責任を持ち、受入先の確保、交通手段の確保、役場機能の確保、被災者住民の生活支援を行うことを強く要請する。